


環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会
(事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 22年12月17日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 ¹			
ニッタ株式会社豊頃町間伐促進プロジェクト			
【依頼者】プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	ニッタ株式会社		
住所	大阪市浪速区桜川4-4-26		
代表者氏名	國枝 信孝	代表者役職	代表取締役社長
担当者氏名	懸上 耕一	担当者 所属部署・役職	総務 CSR グループ アシスタントコーポレートマネジャ ー
担当者 E-mail	ko_kakegami@nitta.co.jp	担当者電話番号	06-6563-1224
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	ニッタ株式会社 北海道事業所		
プロジェクト参加者名	北海道ニッタ株式会社		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	ニッタ株式会社		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	株式会社 JACO CDM		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□（排出削減技術）を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報

(具体的な内容を簡潔に記載すること。)

【プロジェクトの目的・内容】

当社は、社有林を公共性の高い資産であると位置づけ、森林の持つ様々な公益的機能を次世代に伝えることは大きな社会的責任であると考えています。

本プロジェクトでは、森林施業計画に基づいた適切な間伐を実施することにより対象森林の健全性を確保するとともに、CO2 吸収量の維持・増加を目的とし、持続的な森林経営を行います。

【適格性基準との整合性】

ポジティブリスト NO.R001ver.3.0 の適格性基準に整合

条件 1 森林施業計画を豊頃町に提出し、認定を受けており、森林法第 5 条に定める森林である。

条件 2 プロジェクト対象地の山林は、2007 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日までの間に森林施業計画の認定を受けており、間伐が計画されている。また、主伐や土地の転用は計画されていない。

条件 3 施業計画は豊頃町に認定されている。[認定番号 18-4(変 1-21)]

SGEC 森林認証を取得済み

【法令遵守状況】

プロジェクト
概要²

		該当しない	該当する
1	森林・林業基本法	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 第 9 条森林所有者としての責務 <input type="checkbox"/> その他(具体的に)
2	森林法	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 第 5 条地域森林計画 <input checked="" type="checkbox"/> 第 11 条森林施業計画 <input type="checkbox"/> その他(具体的に)
3	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(間伐等促進法)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	種の保存法	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	鳥獣保護法	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	騒音規制法	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	景観法	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	環境影響評価法	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【採用技術】

機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考
GPS Pathfinder Pro XH™	株式会社ニコン・トリンプル	—	2007/12	面積測量機
パーテックスIV	ハグロフ社	—	2010/09	樹高測定器
輪尺	ハグロフ社	—	2010/09	胸高直径測定器
GeoConcept Standard5.5	ジオプラン社	—	2008/01	GIS 基本ソフト (LiveForest 内のデータベースと連動した地図情報表示)
LiveForest	デジック社	—	2008/01	森林 GIS システム (GeoConcept のモジュールとして動作する森林資源データベース(測量面積計算ソフト))
チェーンソー	—	—	—	間伐作業 (伐倒)
グラップル	イワフジ社	—	—	間伐作業 (集材)
プロセッサ	イワフジ社	—	2005/04	間伐作業 (玉切り)

【モニタリング方法】

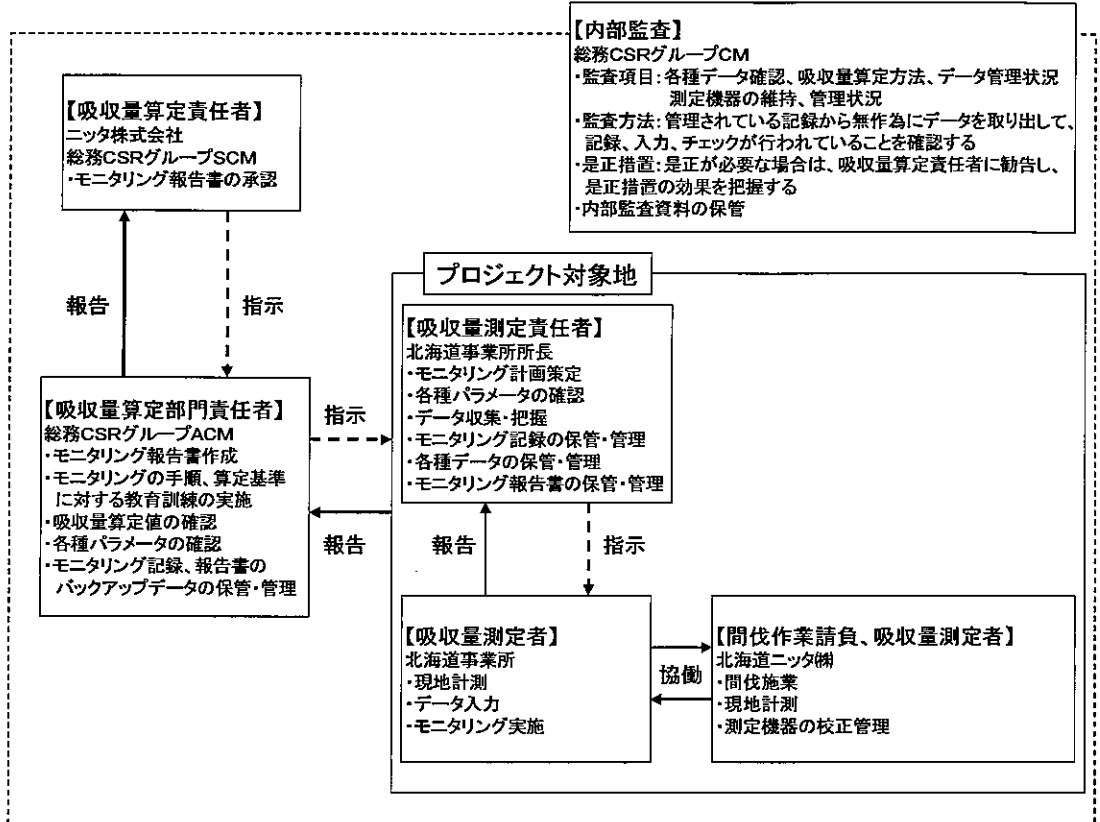
方法論番号 JRAM 001 ver.3.0

森林経営活動による CO2 吸収量増大(間伐促進型プロジェクト)に関する方法論

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

モニタリングパラメータ	モニタリングパターン	選択の理由
活動量	<input type="checkbox"/> 森林 GIS	
	<input checked="" type="checkbox"/> 実測	補助金受給時の実測結果の利用が可能 な為
拡大係数	<input type="checkbox"/> 実測	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公表資料、学術論文等	京都議定書 3 条 3 及び 4 の下での LULUCF 活動の補足情報に関する報告書 におけるデータを利用できるため
収穫予想表	<input type="checkbox"/> システム収穫表 (LYCS 等)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 文献・資料(行政機関の資料・学術論文等)	文献名: 北海道「森林調査簿」附録 附録第 6 号 該当ページ: 附 32 ページ~ 附 71 ページ

【モニタリング体制】



【QA / QC 体制】

(1) 教育訓練

教育者 : 総務CSRグループACM
対象者 : モニタリング実施担当者(総務CSRグループSCM・CM、北海道事業所所属、北海道ニッタ㈱社員)
内容 : J-VER制度、モニタリング体制・手順、測定機器の維持管理、モニタリング報告書記載方法
実施時期 : モニタリング実施前
記録保管 : 総務CSRグループ

(2) 情報の保管

内容 : 純吸収量算定に使用した全データ、調査野帳原本、モニタリング報告書
保管 : モニタリング実施担当部署(北海道事業所、北海道ニッタ㈱)が文書化し保存
バックアップデータを総務CSRグループが保管
保管期間 : 平成35年3月31日

(3) データの確認

チェック内容 : 収集単位の確認、野外調査票と算定ファイルの突き合わせ、使用した係数の妥当性の確認
経年的なデータ変化、林分間の比較、恣意的データ・はずれ値の識別
担当 : 総務CSRグループ

(4) 内部監査

対象 : 吸収量算定部門責任者及びモニタリング実施担当部署(北海道事業所、北海道ニッタ㈱)
実施時期 : モニタリング報告書作成時
監査項目 : モニタリングデータ、純吸収量算定方法、データ管理状況、測定機器の維持・管理状況
教育訓練実施状況
内部監査員 : 総務CSRコーポレートマネジャー
是正措置 : データのモニタリング、純吸収量の算定、報告、チェック等の一連のプロセスで発見された
課題や問題点については適切な是正措置をとる

(5) 測定機器の維持・管理

担当部署 : モニタリング実施部署(北海道事業所、北海道ニッタ㈱)
実施項目 : 適切なキャリブレーションの実施、計量法に基づく場合有効期限の確認・定期検査実施の有無
面積測量機: 初期設定で誤差の範囲を設定し、その範囲内での計測実施
樹高測定器: 測定前に事務所近辺で定点観測を行い、誤差を修正
胸高直径測定器: 目視で歪みやねじれがないか確認

プロジェクト 実施場所	(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。)						
	北海道中川郡豊頃町豊頃 155 番 1、2						
	同上	豊頃 159 番					
	同上	礼文内 398 番					
	同上	礼文内 400 番					
	同上	礼文内 401 番					
	同上	礼文内 808 番					
	同上	礼文内 1027 番 1、13、15					
	同上	十弗 482 番					
	同上	十弗 483 番					
	同上	十弗 484 番					
	同上	十弗 485 番					
	同上	十弗 488 番 1、3、4、5、6、8					
	同上	礼文内 379 番 1					
	同上	礼文内 1025 番					
	同上	礼文内 1026 番					
	同上	礼文内 1230 番 1、4、5					
同上	十弗 465 番						
同上	十弗 473 番						
同上	十弗 486 番 1						
同上	十弗 487 番						
<方法論 R001-R003 のみ> プロジェクト 対象面積	318ha						
プロジェクト 期間	2007年 4月 1日 ~ 2013年 3月31日(6年 ヶ月)						
クレジット期 間	2008年 4月 1日 ~ 2013年 3月31日						
プロジェクト 計画開始届 提出日	2010年10月 6日						
妥当性確認 終了日	2010年12月21日						
想定 削減 ・ 吸収 量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO ₂ ₃	632	1264	2020	1971	1892	7779
適用モニタリ ング方法ガイ ドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理プロジェクト用) ver.1.6						

適用方法論	方法論番号	JRAM 001 ver.3.0	
	方法論名称	森林経営活動による CO2 吸収量増大(間伐促進型プロジェクト)に関する方法論	
ダブルカウントの防止措置			
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)		印
公的な報告・公表制度(判明している公的制度)	該当無し		
自主的な報告・公表対象(対象となるホームページ、環境報告書等)	自社ホームページにて当該プロジェクトの内容及び当該プロジェクトから創出されるオフセット・クレジット(J-VER)の発行量及び移転量を明記する		
備考欄			

以上

